



2025年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月10日

上場会社名 久光製薬株式会社 上場取引所 東・名・福
 コード番号 4530 URL <https://www.hisamitsu.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 中富 一榮
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員経営企画本部長（氏名） 磯部 雄一（TEL）03-5293-1704
 半期報告書提出予定日 2024年10月11日 配当支払開始予定日 2024年11月7日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト等向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年3月1日～2024年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期中間期	75,456	12.7	9,006	7.3	10,788	△7.3	9,098	8.1
2024年2月期中間期	66,977	12.3	8,396	70.9	11,640	31.2	8,417	29.4

（注）包括利益 2025年2月期中間期21,073百万円（△1.5%） 2024年2月期中間期21,400百万円（4.2%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2025年2月期中間期	円 銭 122.71	円 銭 122.55
2024年2月期中間期	円 銭 108.34	円 銭 108.23

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年2月期中間期	百万円 350,477	百万円 275,927	% 78.0
2024年2月期	百万円 328,779	百万円 267,082	% 80.5

（参考）自己資本 2025年2月期中間期 273,201百万円 2024年2月期 264,541百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年2月期	円 銭 —	円 銭 42.50	円 銭 —	円 銭 42.50	円 銭 85.00
2025年2月期	円 銭 —	円 銭 45.00			
2025年2月期（予想）			円 銭 —	円 銭 45.00	円 銭 90.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2025年2月期配当の内訳 普通配当 86円00銭 記念配当 4円00銭（サロンパス発売90周年記念配当）

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	152,000	7.3	14,500	10.1	18,900	△3.8	15,800	13.1	213.10

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年2月期中間期	85,164,895株	2024年2月期	85,164,895株
② 期末自己株式数	2025年2月期中間期	11,822,153株	2024年2月期	9,421,781株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年2月期中間期	74,142,951株	2024年2月期中間期	77,697,690株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当資料のうち、将来の見通し及び計画に基づく予想には、不確実な要素が含まれ、変動する可能性があります。従って、実際の業績は現時点での当社の判断に対して異なる可能性もあります。
- ・当社は、2024年10月10日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、医薬品などの創製・育薬・製造・販売を通じて「世界の人々のQOL（クオリティ・オブ・ライフ：生活の質）向上を目指す」を経営理念と定めています。多様化するお客様のニーズに応えるべく、『「手当て」の文化を、世界へ。』という企業使命のもと、当社が培ってきた貼付剤技術をベースに事業活動を積極的に展開してまいります。また、今後も、地球にやさしい「エコ&コンパクト」パッケージの実現等をはじめとする、ESG（環境・社会・ガバナンス）及びSDGs（持続可能な開発目標）を推進する活動を行うことで、持続可能な社会の構築に貢献し、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

当中間連結会計期間の連結業績は以下の通りです。

<売上高>

売上高は、754億5千6百万円(前年同期比12.7%増)となりました。

国内市場において、医療用医薬品事業は、情報提供活動を重点的に行った経皮吸収型非ステロイド性疼痛治療剤「ジクトル®テープ」や原発性手掌多汗症治療剤「アポハイド®ローション20%」等の売上が増加したものの、2024年4月の薬価改定や後発品使用促進策による影響を受け、前年同期比1.3%の減収となりました。一般用医薬品事業は、積極的な販売活動の影響に加え、2023年10月にエスエス製薬株式会社より資産等の一部譲受を行い、2024年2月にパッケージをリニューアルした「エスカップ®」等の売上の増加等により、前年同期比31.3%の増収となりました。また、2024年3月には、発売90周年を迎えた「サロンパス®」について、当社創業の地である佐賀県の地域活性化に貢献したいとの思いから、佐賀県の名物・名産などをデザインした企画品を新発売しました。今後も、肩こり・腰痛・筋肉痛・筋肉疲労などでお悩みのお客様のQOL向上に貢献できるよう、効きめや使用感を大切に商品開発を進めてまいります。なお、原材料価格や包装材価格などの継続的な高騰や、物流費やエネルギーコストなどの高止まりの影響を鑑み、2024年8月より一部商品について希望小売価格の改定を実施しています。今後もより一層の企業努力を続けるとともに、高品質な商品を安定的にお届けできるよう努めてまいります。

一方、海外市場において、医療用医薬品事業は、女性ホルモン製剤の需要の高まりや円安の影響もあり、米国を中心に売上が増加し、前年同期比25.3%の増収となりました。一般用医薬品事業は、円安の影響に加え、積極的な販売活動により米国やアジアを中心としたその他の地域で売上を伸ばし、前年同期比17.3%の増収となりました。

〔地域別売上高〕

(単位：百万円)

		2024年2月期 中間期実績	2025年2月期 中間期実績	増減額	増減率
売上高		66,977	75,456	+8,478	+12.7%
医療用医薬品	日本	26,801	26,463	△338	△1.3%
	海外	8,239	10,323	+2,084	+25.3%
	米国	5,522	7,471	+1,948	+35.3%
	その他地域	2,716	2,852	+135	+5.0%
一般用医薬品 ・ その他	日本	10,180	13,369	+3,189	+31.3%
	海外	20,180	23,667	+3,486	+17.3%
	米国	9,428	11,328	+1,899	+20.1%
	その他地域	10,752	12,338	+1,586	+14.8%
その他事業	日本	1,574	1,631	+56	+3.6%

<利益>

営業利益は、90億6百万円(前年同期比7.3%増)となりました。その主な要因は、売上の増加に伴い売上総利益が増加したことによるものです。なお、販売費及び一般管理費は、354億2百万円(前年同期比17.0%増)となりました。

経常利益は、107億8千8百万円(前年同期比7.3%減)となりました。その主な要因は、為替差益が為替差損に転じたことによるものです。

親会社株主に帰属する中間純利益は、90億9千8百万円(前年同期比8.1%増)となりました。その主な要因は、投資有価証券売却益の増加によるものです。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表の概要は以下の通りです。

<資産、負債、純資産の状況>

総資産は、前連結会計年度末と比較して216億9千8百万円増加し、3,504億7千7百万円となりました。主な増減は、受取手形、売掛金及び契約資産(86億4千1百万円増)、その他流動資産(51億8千3百万円増)及び建物及び構築物(純額)(115億5千6百万円増)です。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して128億5千3百万円増加し、745億5千万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金(34億8千8百万円増)、電子記録債務(23億5百万円増)及びその他流動負債(54億7千万円増)です。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して88億4千5百万円増加し、2,759億2千7百万円となりました。主な増減は、利益剰余金(59億3千万円増)、自己株式(89億3百万円減)及び為替換算調整勘定(115億5千5百万円増)です。

<キャッシュ・フローの状況>

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して22億5千1百万円増加し、686億1千7百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは82億5千6百万円の収入(前年同期は78億5千1百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益(131億1百万円)、売上債権の増加額(66億6千6百万円)、仕入債務の増加額(50億2千5百万円)などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは42億4千2百万円の収入(前年同期は104億4千3百万円の収入)となりました。これは主に、定期預金の減少額(106億1千1百万円)、有形固定資産の取得による支出(100億4千1百万円)などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは123億5千万円の支出(前年同期は48億4千1百万円の支出)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出(89億2百万円)、配当金の支払額(32億1千7百万円)などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前回発表時(2024年4月11日)の予想を変更していません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	112,459	113,572
受取手形、売掛金及び契約資産	43,237	51,878
有価証券	12,862	9,164
商品及び製品	11,501	12,253
仕掛品	842	1,109
原材料及び貯蔵品	8,833	9,642
その他	4,542	9,725
貸倒引当金	△254	△302
流動資産合計	194,022	207,043
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,851	27,408
その他(純額)	33,611	31,420
有形固定資産合計	49,462	58,828
無形固定資産		
販売権	347	323
のれん	1,444	1,369
その他	5,039	4,761
無形固定資産合計	6,831	6,454
投資その他の資産		
投資有価証券	67,121	65,711
その他	11,548	12,646
貸倒引当金	△207	△207
投資その他の資産合計	78,462	78,151
固定資産合計	134,756	143,433
資産合計	328,779	350,477

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,612	13,101
電子記録債務	6,651	8,957
短期借入金	1,071	1,071
未払法人税等	1,889	3,775
賞与引当金	1,831	1,345
その他	24,881	30,352
流動負債合計	45,938	58,603
固定負債		
長期借入金	76	46
退職給付に係る負債	8,598	8,663
その他	7,083	7,236
固定負債合計	15,758	15,946
負債合計	61,696	74,550
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,473	8,473
資本剰余金	2,361	2,361
利益剰余金	242,578	248,509
自己株式	△36,993	△45,896
株主資本合計	216,420	213,447
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,052	22,282
土地再評価差額金	3,403	3,403
為替換算調整勘定	21,621	33,177
退職給付に係る調整累計額	1,042	890
その他の包括利益累計額合計	48,120	59,753
新株予約権	334	373
非支配株主持分	2,205	2,352
純資産合計	267,082	275,927
負債純資産合計	328,779	350,477

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
売上高	66,977	75,456
売上原価	28,330	31,047
売上総利益	38,646	44,408
販売費及び一般管理費	30,250	35,402
営業利益	8,396	9,006
営業外収益		
受取利息	1,128	1,461
受取配当金	567	648
為替差益	1,305	—
その他	335	446
営業外収益合計	3,336	2,555
営業外費用		
支払利息	7	16
持分法による投資損失	22	137
為替差損	—	582
保険解約損	47	—
その他	15	36
営業外費用合計	91	773
経常利益	11,640	10,788
特別利益		
固定資産処分益	—	12
投資有価証券売却益	—	2,303
特別利益合計	—	2,315
特別損失		
固定資産処分損	2	2
特別損失合計	2	2
税金等調整前中間純利益	11,638	13,101
法人税等	2,967	3,700
中間純利益	8,671	9,401
非支配株主に帰属する中間純利益	253	303
親会社株主に帰属する中間純利益	8,417	9,098

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
中間純利益	8,671	9,401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,422	200
為替換算調整勘定	8,303	11,594
退職給付に係る調整額	△93	△156
持分法適用会社に対する持分相当額	97	33
その他の包括利益合計	12,729	11,672
中間包括利益	21,400	21,073
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	21,036	20,731
非支配株主に係る中間包括利益	364	342

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	11,638	13,101
減価償却費	2,473	2,914
のれん償却額	—	75
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	72	48
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14	40
受取利息及び受取配当金	△1,695	△2,109
保険解約損益(△は益)	44	—
支払利息	7	16
持分法による投資損益(△は益)	22	137
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△2,303
売上債権の増減額(△は増加)	△248	△6,666
棚卸資産の増減額(△は増加)	△342	△605
仕入債務の増減額(△は減少)	1,079	5,025
その他	△4,792	△1,134
小計	8,274	8,540
利息及び配当金の受取額	1,499	1,928
利息の支払額	△7	△16
法人税等の支払額	△1,906	△2,187
役員退職慰労金の支払額	△7	△7
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,851	8,256
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	14,943	10,611
有価証券の増減額(△は増加)	171	—
有形固定資産の取得による支出	△4,686	△10,041
無形固定資産の取得による支出	△4	△30
投資有価証券の取得による支出	△8	△8
投資有価証券の売却による収入	—	3,690
保険積立金の解約による収入	27	—
その他	1	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,443	4,242
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△2	—
長期借入金の返済による支出	△33	△29
自己株式の取得による支出	△1,336	△8,902
配当金の支払額	△3,287	△3,217
非支配株主への配当金の支払額	△108	△131
その他	△73	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,841	△12,350
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,307	2,102
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	15,761	2,251
現金及び現金同等物の期首残高	65,424	66,366
現金及び現金同等物の中間期末残高	81,186	68,617

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年5月23日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、2024年5月24日付で、自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、株式数2,400,000株、取得価額8,901百万円を取得しました。この結果、当中間連結会計期間末において、自己株式が45,896百万円となっています。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しています。

(重要な後発事象)

(「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship[®])」の導入について)

当社は、2024年10月10日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship[®])」(以下、「本プラン」といいます。)の導入を決議いたしました。

本プランは、「久光製薬従業員持株会」(以下「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「久光製薬従業員持株会専用信託」(以下、「E-Ship信託」といいます。)を設定し、E-Ship信託は、今後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、E-Ship信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点でE-Ship信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、E-Ship信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落によりE-Ship信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点においてE-Ship信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

本プランは、従業員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生を増進策として、持株会の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することにより従業員の財産形成を支援することを狙いとしています。

1. E-Ship信託の概要

- (1) 名称： 久光製薬従業員持株会専用信託
- (2) 委託者： 当社
- (3) 受託者： 野村信託銀行株式会社
- (4) 受益者： 受益者適格要件を満たす者（受益権確定事由の発生後一定の手続を経て存在するに至ります。）
- (5) 信託契約締結日： 2024年10月10日
- (6) 信託の期間： 2024年10月10日～2029年10月30日
- (7) 信託の目的： 持株会に対する安定的かつ継続的な株式の供給及び受益者適格要件を満たす者への信託財産の交付
- (8) 受益者適格要件： 受益者確定手続開始日（信託期間満了日が到来し信託財産の換価処分が終了した日、信託財産に属する当社株式が本持株会へ全て売却された日等）において生存し、かつ、本持株会に加入している者（但し、信託契約締結日/2024年10月10日以降受益者確定手続開始日まで、定年退職、転籍、役員への昇格によって本持株会を退会した者を含みます。）を受益者とします。

2. E-Ship信託による当社株式の取得の内容

- (1) 取得する株式の種類： 当社普通株式
- (2) 株式の取得価格の総額： 1,830百万円 を上限とする
- (3) 株式の取得期間： 2024年10月16日から2025年1月20日まで
- (4) 株式の取得方法： 取引所市場より取得

